

# 一般質問

9月の定例会では、10・11日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。

## 新庁舎問題と 駅前跡地について

仁ノ岡 範之 議員

問：① 今、新庁舎建設を中止する大きな理由はないが、今後、財政計画は厳しくなる。また、計画中の大事業に加え、新たに学校施設の耐震補強をしなければならぬ。取り巻く環境は、当初より大きく変化している。さらに市民の声を聞く中で新庁舎建設を見直してはどうか。

② 駅前跡地は中心市街地の核であり、本市の顔にふさわしい賑わいを創出するには、大変重要なポイントである。市長はもっと積極的に取り組むべきではないか。

答：① 新庁舎建設とその他の大型事業との優先順位を見極めるとともに、新たに学校施設の耐震化という最優先事業が起こるなど、議会が中間報告された時点と比較して環境が大きく変わった。今後、中・長期財政見通しを適時ローリングするなかで、より慎重に検討していく。

② 7月末時点で、ライフコート社は、自ら商業ビル等を建設する計画と、他社に売却するという両方の案を検討している。

市は商工会議所と連携した検討会議で、賑わい創出のためのとりまとめ作業をしている。

人が集い、人の交流に資する経済効果が期待できる複合施設（商業・金融・公共施設・ホテル）などを望んでいる。

## 市長の政治日程について

仁ノ岡 範之 議員

問：市政の重要課題に引き続き積極的に取り組んでいこうとする姿勢が伺えるが、次期市長選に出馬されるのか。

答：積み残した課題もあるが、都市基盤や生活基盤の整備をはじめ、安心・安全なまちづくりの推進、行財政改善・協働の街づくりなど、着実に推進している。

今後、財政の健全化を維持しつつ、過去4年間の実績、また誠実に培ってきた国・県とのパイプを生かし「一人ひとりが輝き、幸せが実感でき、活力を生み出すまち」づくりのため、出馬の決意を新たにしている。

ようにしていくのか。

② ハザードマップの整備状況と今後の取り組みは。

③ 自主防災組織の現状と今後の課題についての考え方は。

答：① 「災害時要援護者支援プラン」を策定するため、現在、策定委員会を設置し検討している。

② 本市のハザードマップとしては、沼田川の氾濫を想定した「洪水ハザードマップ」、「糸崎（松浜）地区高潮浸水マップ」、広島県が作成した「土砂災害危険区域図」がある。

今後、昨今の異常気象や市内の状況変化も取り込み、さらに地域に密着した住民に役立つようなハザードマップの作成を検討していく。

③ 自主防災組織は64団体、組織率29%（20.9.1現在）、市内中心部の組織化が課題であり、今後も設立に努める。

## 読書活動の充実を

高木 武子 議員

問：① 司書の全市配置はどうなっているのか。

② 移動図書館が休館となっているが再開の見通しは。

③ 図書館の今後の人的配置は。

問：本市の地域防災計画が作成されたのを受け、次の点を聞く。

① 災害時の弱者対策について、災害時要援護者支援をどの

④ 図書館としての、将来のあるべき姿について、どう考えるか。

答：① 市内30小学校、10中学校全校に6人の図書館司書を任用し、年間170日、延べ1,020回の配置を計画。コミセン、公民館は中央公民館でサポートしている。

② 昭和59年寄贈の移動図書館車を合併まで活用してきたが、市域拡大と車の老朽化により廃止。費用対効果も含め検討課題とする。

③ 職員6人、非常勤司書が4館に2人の計8人、臨時職員が中央3人、各館1人の計6人。合計20人体制で運営。今後はボランティアの参加が必要と考えている。

④ 「生涯学習活動を支援する図書館」「利用しやすい図書館」「図書館ボランティアに活動の場を提供する図書館」をめざしたい。

## 教員サポートセンター 設置について

中重 伸夫 議員

問：子どもに真に充実した教育をするには、教師の教育力・資質を育てることが大切である。

学校が抱えている色々な問題解決・学級経営・教科研究・教材作り等々で悩んでいる先生は多くいると考える。早い動きができ、身近で気軽に相談ができる活動的な「サポートセンター」を設置すべきである。

スタッフは、やる気のある経験豊かなOBの先生を非常勤で雇用してはどうか。

答：教員は、専門職としての資質・能力・指導力の向上を図り、子どもに確かな学力、豊かな心、健やかな身体を育成している。学習指導・生徒指導・進路指導等多様な課題を抱えるなか、きめ細かな教職員指導・学校支援として、教職員OBを、新規採

用教員の指導や心の教室相談員として採用し、更には、指導主事を増員、教育力向上を図っている。提案の「教員サポートセンター」については、今後の学校支援体制充実に向け、検討する。

## 公共工事の 入札制度について

中重 伸夫 議員

問：公共工事の発注によって市内の経済が活性化していく必要があると考える。地元業者は「公共事業を受注しても利益が出ない」という。企業の採算を度外視した受注競争が経営悪化、更には、下請け企業の賃金・労働条件の圧迫要因となっていないか。

入札の実施結果を踏まえての考え方を問う。また、「最低入札価格」「低入札制度」など入札制度の見直しをする考えはないか。

答：今年度の平均落札率は、約85%で推移しているが、過大な

### 低入札価格調査制度とは？

低入札価格調査基準価格を下回る入札者があった場合、工事品質の低下は生じないか等、契約の内容に適合するかどうか調査して決定する制度。

### 最低制限価格制度とは？

あらかじめ、最低制限価格を設けて、予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札したものを落札者とする制度。



久井図書館でのお話し会

競争により予定価格の75%での入札もあり、無理をして受注した業者の経営状況の影響や、下請け業者へのしわ寄せが見受けられる。この状況を改善し、適正な入札を促進するため、最低制限価格を引上げる必要がある。併せて、低入札対象工事価格の引上げ、もしくは最低制限価格制度への一元化等、入札制度の見直しについて、10月末入札分からの実施に向け内部検討する。

### 市道等の 認定基準について

松浦 良一 議員

問：① 市道関係、県営圃場整備事業により造成された市道で和草地区で4m幅員が11,449m、5m幅員4,925m、泉地域で4m～3,989m、5m～1,770m久井東地域は現在工事中であり、これら約20kmの市道認定に向けての考え方は。

② 農道認定基準については今年6月24日に制定施行されているが、この内容は。

③ 林道についての認定基準を設けることについての考えは。

答：① 県営圃場整備事業により造成された事業区域内の市道認定については、県営圃場整備事業と併せて旧久井町で計画協議されており、基準に満たない道路についても、機能回復のため市道として認定するものであり、事業完成後に道路形態や利用状況などにより市道認定を行う。

② 認定する農道とは幅員が3m以上、受益戸数2戸以上で現に耕作している農用地がある

こと。

③ 林道の認定基準は設けていないが、今後検討する。

### 学校給食センターの 統合計画について

松浦 良一 議員

問：20年度当初予算審議において学校給食センターの統合について説明され、PTA役員等大和・久井で地元説明会を開催し、センター統合計画を進めてきたが、7月7日教育委員会は、当初計画の20年9月を21年4月からに延期する旨の通知をした。なぜ変更したのか、また21年4月1日完全実施に向け、教育委員会はどのような取り組みと諸準備をするのか。

答：20年9月から、大和共同調理場を久井共同調理場に統合し、調理業務と配送業務部分を民間委託とする計画で準備を進めてきた。地元・PTA役員・全保護者に十分理解を得て意見集約を

する必要があり、更には、久井共同調理場設備の機能強化を図るための工事期間の延長も必要となったことから変更するものである。今後、保護者への説明等誠心誠意努め、21年4月実施に向け諸準備を進めていく。

### 教育現場の 綱紀粛正について

堀 正登 議員

問：子ども達は国の宝であり保護者は勿論、教育現場を始め地域、市民あげて大切に育てていく必要があるが、最も信頼できるはずの教員から、児童達がわいせつ行為を受けていたという、とんでもない不祥事が表面化した。このことを考えると、教員の資質に疑問を感じざるを得ない。そこで質問する。

① 教職員に対する研修制度の実態と今後の綱紀粛正への対策は。

② 教育長の学校教育正常化



久井学校給食共同調理場